

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災担当

内線：5129

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P108	水防情報システム整備費（観測局通信機器・多重無線機更新）				一般会計	土木費	河川費	水防費	水防情報システム整備費			
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠法令	水防法				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
							分野施策	0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 洪水による被害から県民の生命及び財産を守るため、県内の河川水位や雨量を把握しておくことは水防法に基づく水防活動の根幹をなすものである。 また、収集された情報を県民や水防関係者に迅速かつ正確に伝達することにより、洪水による被害を軽減することに繋がる。 本事業においては、3G回線を利用した各観測局の通信機器の更新するものである。 観測局通信機器更新 49,500千円					5 事業説明 (1) 事業内容 各観測局の通信機器の更新に要する費用 49,500千円 (2) 事業計画 ア 水位・雨量観測局、カメラ観測局の通信機器更新工事 (3) 事業効果 「水防情報システム」を適正に維持運用することで、迅速かつ的確な情報発信を図り、洪水による人的被害を軽減する。 【活動資料(アウトプット)】観測局の回線3G→4G 【活動資料(アウトカム)】迅速かつ的確な情報発信、洪水による人的被害軽減 (4) 必要性 水防活動する上で重要な情報となる河川水位及び雨量の観測データや気象情報を、正確かつ迅速な伝達が必要。 県管理の水防警報河川が基準水位を超えた場合、水防法に基づき関係者へ通報し公表する義務がある。 (5) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和5年度 令和6年度 事業費 73,327千円 49,500千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 防災対策事業債 充当率75% 交付税措置30%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
		県 債										
決定額	49,500	49,000							500	0		
前年額	49,500	49,000							500			

事業内訳書

事業名	水防情報システム整備費（観測局通信機器・多重無線機更新）		
単位事業名	水防情報システム整備費（観測局通信機器・多重無線機更新）	予算額	49,500千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	49,000	0	県単独河川改修事業債
一般財源	500	0	
合計	49,500	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	49,500	0	観測局通信機器更新工事
合計	49,500	0	